

## 「安全保障と防衛力に関する懇談会」（第3回会合）

### 議事要旨

1 日 時：平成30年10月2日（火） 17：00から約90分間

2 場 所：中央合同庁舎8号館 8階特別中会議室

3 出席者：

・政府

谷内	正太郎	国家安全保障局長
高橋	清孝	内閣危機管理監
兼原	信克	国家安全保障局次長
前田	哲	国家安全保障局次長
河野	克俊	統合幕僚長
鈴木	哲	外務省総合外交政策局長
槌道	明宏	防衛省防衛政策局長
森	美樹夫	内閣情報調査室次長

・有識者：

三村	明夫	新日鐵住金株式会社名誉会長（座長）
北岡	伸一	東京大学名誉教授・独立行政法人国際協力機構理事長（座長代理）
青井	千由紀	東京大学大学院教授
岩崎	茂	A N Aホールディングス株式会社常勤顧問（前統合幕僚長）
加藤	良三	元駐米大使
黒江	哲郎	三井住友海上火災保険株式会社顧問・国家安全保障参与（元防衛事務次官）
坂元	一哉	大阪大学大学院教授
土屋	大洋	慶應義塾大学大学院教授
三浦	瑠麗	東京大学講師

4 議事概要

（1）三村座長から冒頭挨拶の中で、①我が国を取り巻く安全保障環境について議論した内容も踏まえつつ、懇談会として国家安全保

障戦略を現時点でどう評価するのか、②今後我が国としてどういった取組を強化していく必要があるのかについて議論し、今後の防衛力についての議論につなげていきたいといった旨の発言があった。

（２）前田国家安全保障局次長から「国家安全保障政策の方向性」（配布資料：資料１）について説明した。

（３）坂元委員から「新しい防衛大綱と日米関係―米国の変化をどう見るか」（配布資料：資料４）について概要以下の発表が行われた。

- 我が国の安全と繁栄は、自由世界の維持発展の中で実現するものであり、新しい防衛大綱ではこのことをこれまで以上に明確にすることが重要。その際、日米同盟が基軸となるが、同盟とそれを取り巻く環境の変化を取り込むことが必要。
- 各国がトランプ大統領の登場という米国の変化に驚き困惑している中で、日本のリーダーが一番うまく対応している。
- 米国民の過半数はトランプ大統領に批判的かもしれないが、同大統領は米国民の怒りや不満を代弁している。今後、他に誰が一度解放された米国民の怒りや不満に対応できるかについては全く見えていない。
- トランプ大統領は、冷戦後の米国外交政策の失敗を直すために世界と新しい取引をしたいと考えている。具体的には、①自由貿易は大事だが、ルールは変えさせてもらう、②同盟は大事だが、同盟国には負担を増やしてもらう、③米国ファーストでやるが、皆も自国ファーストで、利益がぶつかれば交渉しよう、というもの。
- トランプ大統領が、地政学的目的のために経済的手段を使うというジオエコノミクス（地経学）をうまく利用していることに留意が必要。これが日本経済にとってマイナスとなることもあるが、自由世界の維持発展に与えるプラスの影響や安全保障面に与える影響などを照らし合わせてコスト計算をするべき。

- トランプ大統領が発動するジオエコノミクスは、日本を取り巻く安全保障環境にも大きく影響するが、どのように影響するかは不確実であり、この不確実性に対応するためには防衛力の強化が必要。米国とその同盟国が主導するグローバリズムではない主権国家重視の新しいパックス・アメリカナが訪れるかもしれないが、その場合でも、日本が名誉ある地位を占めるためには防衛力の強化が必要。

## 5 意見概要

委員から概要以下の発言があった。

### 【国家安全保障戦略に関する発言】

- 5年前に策定された国家安全保障戦略は、今から5年後に見直すかどうか等は別として、全体としては、現在も妥当している。ただし個別の取組については、ウェイトの置き方や力の入れ方について、現在の足元の状況を考慮した上で推進していくことが重要。
- 自由で開かれたインド太平洋という考え方も、国家安全保障戦略の策定前からあるもの。
- 日米関係や北朝鮮、中国、ロシアの動きを含め記述が少ないと考えられる部分もあるが、その点については国民への説明を丁寧に行うことが重要。やり方については何らかの形で補完・評価するなどいろいろ考えられる。
- 国家安全保障戦略は防衛大綱を作るためのものではなく、また、外務省や防衛省だけのものでもない。同戦略は全体としてよくできているが、書かれている内容でいまだできていないこともあるため、安全保障に関係するあらゆる組織が同戦略に基づいて取組を進めるようにすることが重要。
- 国家安全保障会議及び国家安全保障局の司令塔としての機能の強化が必要。
- 将来的には、戦略から作戦、戦術・手続へとつながる有機的な概念体系の整備が重要。また、その際には、戦略的コミュニケーションを

上位の概念として位置付けるなど、上位と下位のアプローチを整理するとともに、戦略における目標と手段をもう少し明確にすることも考えるべき。

- 日本の国益がいきなり変わることはなく、国家安全保障戦略を見直す必要はない。ただし、5年前の策定時からの様々な変化を考慮すると、日本の自主的、主体的な防衛力の強化を更に速いスピードで進めていくべき。
- 戦略論として重要なのは、国民に対して現実の状況を伝えつつ政府がきちんと対応していることを説明して安心感を与えること及び周りの国に対して日本の抑止力をきちんと示すこと。

**【米国等に関する発言】**

- 米国において、短期的な政治動向の一方で、軍事安全保障面では様々な継続的要素があることにも留意が必要。
- 米国と欧州の關係に亀裂が生まれることを防ぐといったことを含めて、日本が民主主義国家間の連携を保つ役割を果たすことが重要。

**【日米關係に関する発言】**

- 日本の防衛力を強化するということは日米同盟を強化するということであり、日米同盟を重視するということは単に米国に頼るということではなく日本の力を高めることでもある。有事から平時まで今まで以上にしっかりと対応できる体制を築くため、日本が自主的、主体的に防衛力強化に取り組むことが必要。また、この取組は同盟の信頼性向上につながるという点をしっかりと示していくことが重要。
- 米国が日本に求めていることと、米国に求められるまでもなく日本としてやるべきと考えることとの整合性がこれまでにないほど取れており、日本の総合的な抑止力という意味でのスマートパワーを強化することが重要。

**【将来の防衛力に関する発言】**

- 安全保障は非常に大切であり、防衛力を強化する必要があるという

ことをどのように浸透させるかということも今回の防衛大綱の重要な役割。

- 防衛関係費を国内向けに説明できる形で確保することが重要。また、防衛力整備に際しては、コストや時間（いつ完成するか）、持続可能性に対する考慮が重要。

**【安全保障と経済に関する発言】**

- 経済の成長又は経済力の強化は何よりも重要な防衛力であるという観点も忘れるべきではない。

**【科学技術に関する発言】**

- ジオテクノロジーという言葉もあり、日本版 DARPA（米国国防高等研究計画局）を創るなど、20年から30年先を見据えた将来の技術への投資が重要。
- 無人化、省人化、経験のあるOBの活用、女性の活躍といった観点に加えて、サイバー、電子、電磁といった分野に強い人材を活用していくことも重要。
- 科学技術等の分野における安全保障に関する取組について国家安全保障会議においても議論を行うべき。また、技術保全の安全保障上の重要性について、一般の人々にも共有してもらうことが必要。

（以上）